

2019 年 1 月 30 日

アメリカ教育学会

会報第 45 号 (2018 No.045)

発行／アメリカ教育学会事務局

E-mail : jaaes.since.1989@gmail.com

[contents: 2018 年度理事会・総会報告、第 30 回大会報告、事務局より]

— 代表理事挨拶 —

八尾坂 修

アメリカ教育学会会員の皆様におかれましては、日頃学会の研究活動に御協力いただきまして誠にありがとうございます。お陰様で 2018 年度アメリカ教育学会は 30 周年を迎えました。

さて 2018 年度の学会活動としましては、2018 年 10 月 20 日（土）に第 30 回大会（末藤美津子大会準備委員長）を東洋学園大学で開催いたしました。自由研究発表、シンポジウムいずれもこれまでの研究実績の結実した成果内容でした。また昨年度からは学会紀要が出版社・東信堂の方から市販として刊行される運びとなり、さらなる学会の発展となります。『アメリカ教育研究』第 29 号は 2018 年 12 月に刊行されます。「全国学会誌」として位置づいており、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。

学会運営活動としましては、全理事・事務局協働体制のもと、紀要編集委員会、学会賞担当理事、教員セミナー担当理事を位置づけております。また事務局からは研究活動の有益な情報発信を行っております。2019 年の 2 月 17 日（日）には上智大学を会場に第 3 回教員セミナー（宮古紀宏会員発表）を実施いたしますので、奮って御参加下さい。会員の皆様に執筆をお願いいたしました「現代アメリカ教育ハンドブック」（新版）は最新の教育動向を新たに取り入れつつ、東信堂が鋭意進めてくださっており、2019 年の第 31 回大会前には学会 30 周年記念として刊行いたします。何かと校正などで御負担をおかけいたしますが、どうぞ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

わが国において外国の教育に関わる単一の日本学術会議協力学術研究団体として、会員の皆様とともに発展したいと考えます。さらに若手研究者の学会加入を図りたいと思いま

すので、皆様のお力添えをお願い申し上げます。

今後とも、学会活動・運営についてご意見・ご要望等ございましたら事務局までご連絡いただければ幸いです。

－ 2018 年度 理事会・総会報告 －

2018 年度の理事会が 2018 年 10 月 19 日（金）、および総会が翌日 10 月 20 日（土）に開催され、下記の議題が報告および審議され、すべて承認された。

（１）会務報告について

- ① 現況報告：会員総数 176 名（2018 年 10 月 1 日現在）
- ② 2017 年度事業報告
 - （ア）紀要第 28 号発行（2018 年 3 月 31 日、東信堂）
 - （イ）第 29 回大会報告〔於・愛知教育大学〕（2017 年 10 月 28 日）
 - （ウ）会報第 44 号（2018 年 1 月 22 日）
 - （エ）教育関連学会連絡協議会・公開シンポジウム参加（於・東京大学）
（2018 年 3 月 17 日）
 - （オ）アメリカ教育学会教育セミナー及び臨時理事会開催（於・上智大学）
（2018 年 2 月 17 日）
- ③ 2017 年度会計報告：事務局より 2017 年度会計決算報告書（本紙 9 頁）に基づく報告が行われた（会費納入率は約 85％）。
- ④ 第 30 回大会準備・運営報告：末藤美津子大会準備委員長より、第 30 回大会（東洋学園大学）開催について、大会シンポジウムの趣旨および自由研究発表者への謝辞が述べられた。なお、第 30 回大会では自由研究発表者 12 名にのぼった。

（２）審議事項について

- ① 2018 年度予算について：事務局より予算案（本紙 9 頁）の報告がなされ承認された。
- ② アメリカ教育学会賞：安藤理事より、厳正な検討の結果、2018 年度は「該当者なし」の報告がなされ、承認された。
- ③ 第 31 回大会の開催校・時期について：片山次年度大会準備委員長より、第 31 回大会は 2019 年 10 月 12 日（土）に京都教育大学にて開催される旨の報告があり、承認された。
- ④ 2018 年度アメリカ教育学会教育セミナーについて：教育セミナー担当理事（総会では事務局が代理報告）より、2019 年 2 月 17 日（日）に開催される旨の報告があり、承認された（詳細は本誌 10 頁）。
- ⑤ 『現代アメリカ教育ハンドブック [改訂版]』について：八尾坂代表理事より、2019

年度中に東信堂より刊行予定であること、刊行に向けて、八尾坂代表理事と事務局で編集委員会を組織し、2018 年度末までに新規項目の追加執筆依頼を行うことについて説明・報告があり、了承された。

(3) 紀要第 29 号の進捗報告

浅沼紀要編集委員長より、『アメリカ教育研究』第 29 号について、2018 年 12 月に東信堂より刊行予定であることの報告がなされた。

(4) 第 31 回大会の開催校・時期について

・次期大会開催は以下とする。

大会準備委員長：片山 紀子理事（京都教育大学）

開催校：京都教育大学

住 所：〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地

開催日：2019 年 10 月 12 日（土）を予定

－ 第 30 回大会報告 －

本年度の大会は、2018 年 10 月 20 日（土）、東洋学園大学本郷キャンパス 4・5 号館にて、下記の通り開催されました。

◇大会日程

2018 年 10 月 19 日（金）

16：30～18：30 理事会（1 号館 1900 会議室）

2018 年 10 月 20 日（土）

9:30～受付（4・5 号館 5 階）

10:00-12:00 自由研究発表（4・5 号館 5 階 4502、4503、4504）

12:00-13:00 昼食休憩

13:00-14:00 総会（4・5 号館 5 階 4502）

14:10-16:40 公開シンポジウム（4・5 号館 5 階 4503）

17:00-19:00 情報交換会

◇自由研究発表・部会報告

自由研究発表 I

司会：八尾坂修（開智国際大学・九州大学名誉教授）、片山紀子（京都教育大学）

自由研究発表の第 I 部会は、次のような内容であった。9～10 行

（1）星野真澄会員（筑波大学）からは、「アメリカにおける学校体系の再構築－都市部郊外の 8-4 制に注目して－」と題し、発表が行われた。アメリカでは学校段階の区切りが多様化していることを取り上げ、特に都市部の 8-4 制に注目してなぜ学校段階の区切りを改革しているのかについて追求し、多様化した区切りの中で、どのような制度的課題があったのかについて考察がなされた。なぜ今、8 年制小学校が増えているのかをミルウォーキー学区およびフィラデルフィア学区を取り上げ、学区内での生徒の囲い込みや教員免許制度の影響、トランジションの課題、ミドルスクールへの批判、学校施設の効率化などの観点から検討がなされた。

（2）高野雅暉会員（筑波大学大学院）からは、「フロリダ州の高大接続における Dual Enrollment の制度的枠組み－州教育省、大学、ハイスクールの役割に着目して－」と題して、発表がなされた。大学進学者に、高大接続の溝を乗り越えるため、「カレッジ・レディネス」を保证する必要があるとなえられ、そのプログラムの一つである Dual Enrollment(DE)が、全米で実施されていることにふれた。さらにフロリダ州を取り上げ、州主導で展開されている DE の量的拡大・質保証をもたらす制度的枠組みは何か、および高大の DE 協定がどのように規定されているのかについて検討がなされた。DE が積極的に対象を拡大していることやその有効性が報告されていることなどから、より広範な生徒層にプログラムを

周知していく必要があることなど、大学教育のアウトリーチの対象についても示唆がなされた。

(3) 末藤美津子会員(東洋学園大学)からは、「カリフォルニア州における多言語教育の取り組み」と題して、カリフォルニア州において「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」を中心に進められている多言語教育の取り組みについて発表がなされた。「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」の成立後は、英語学習者を含むすべての生徒が二言語あるいは多言語を流暢に使いこなすことができる多言語社会を実現するための動きが加速化していることを明らかにした。一方わが国では、日本語指導が必要な児童生徒を抱える多くの学校は、指導方法等様々な面で困りを抱えている。日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ態勢を整備していく上でも、バイリンガル教育の多様なプログラムの実践例やバイリンガル教員の養成や配置の実績を持つカリフォルニア州の経験は、示唆になると言う。

(4) 宮古紀宏会員(国立教育政策研究所)からは、「カリフォルニア州の多元的な評価基準に基づく学校アカウンタビリティ制度の展開ー「学校ダッシュボード」の取組を例にー」と題して、発表がなされた。カリフォルニア州では、2014年1月からは、それまでの STAR (Standardized Testing and Reporting) プログラムに代わり、CAASPP(California Assessment of Student Performance and Progress)という新たな州標準テストと学校アカウンタビリティが開始された。CAASPP では、学校アカウンタビリティ情報公開データベースである「学校ダッシュボード」も組み込まれ、パフォーマンスに対して多元的な評価基準を用意するとともに、ループブリックに基づく経年的な変化を表現する仕組みが作られた。こうした制度の概要および政策動向および制度がもちうる射程について考察がなされた。教育領域で学校の継続的改善を目的に、多元的かつ長期縦断型の学校評価・アカウンタビリティ制度が整えられようとしていることが明らかにされた。

(文責：片山 紀子)

自由研究発表Ⅱ

司会：加藤幸次(上智大学名誉教授)、宮本健市郎(関西学院大学)

自由研究発表の第Ⅱ部会では、以下の四つの発表があった。

(1) 植松千喜会員(東京大学大学院)は、「メアリー・コーウィーの批判的教育実践」を発表した。コーウィーは、18歳のときから14年間コミュニティ・オーガナイザーとして、地域住民が相互に助け合って、自分たちの社会を変えていく活動にとりくんだ。そのなかでパウロ・フレイレを学び、教育が政治的な行為であることを知った。その後、公立小学校の教師になってからは、フレイレのいう問題提起型教育を実際の授業に応用し、地域のマイノリティのために地域を改革することを目指した。植松氏は、コーウィーの授業を具体的に紹介し、その特徴として、子どもたち自身から発せられた問いから始まっていること、学問的な厳密さをもっていること、子どもひとりひとりの個別性を重視していること、

などを指摘した。

(2) 松下晴彦会員(名古屋大学)は「20世紀初頭のアメリカにおける研究推進体制の成立と社会科学の位置」を発表した。19世紀末より準備され、1920年代のアメリカにおいて顕著になり、その後の世界を支配するほどの影響力を持つことになった研究推進体制の出現過程とその特徴の分析が課題であった。松下氏によると、まず、19世紀末からの科学知の創成や研究者の養成が、工業製品へと効率的に転換された。つぎに、貧困や公衆衛生などの社会問題への対処を課題としていた社会福音主義や慈善事業が、社会政策や社会的テクノロジーへ変質し、1930年代には、特定の統治者による既定路線に合致したものへと矮小化された。そして、知能テストのように、行動科学や統計学をもちいた人間工学のテクノロジーが発達すると、「平均的アメリカ人」が創られ、平均が理想と考えられるようになった。最後に松下氏は、資本主義的市場経済の順調な発展を基礎として成立した研究推進体制と社会科学が、平均から取り残された人々の存在を放置している可能性を示唆し、研究促進体制に包摂し得なかった社会的正義の問題などが今後の検討課題であるとした。

(3) 浅沼茂会員(立正大学)は、「八年研究とタイラー原理批判の現代的意義」を発表した。八年研究は1933年から1940年にかけて、進歩主義教育協会が、進歩主義教育の効果を検証するために実施した追跡調査研究である。浅沼氏は、この研究のなかで提起された「評価」の概念が、現代のキーコンペテンシーやカリキュラム・マネジメントの原型であったという。浅沼氏によると、タイラーが提起した評価の概念は、教科書的「内容」を超えるものとして「行動目標」を明確にし、システムの働きをチェックし、改良するためにフィードバックするためのものであり、カリキュラム・マネジメントに含まれているものである。また、浅沼氏は、八年研究の前半では、行動目標的評価ではなく、「ナラティブ」的な「逸話記録」もとられていたことに注意を促した。それは教師の負担を重くするものではあったが、カリキュラム・マネジメントの合理性にたいする懐疑もあったことを示していたからである。その点で、到達目標を明確にすることを強要する現代日本のカリキュラム・マネジメントを見直す契機にもなりうるという。

(4) 坂部真理会員(大東文化大学)は、「アメリカ経営者団体による教育改革運動の歴史的変容—1980年代以降の展開を中心に—」を発表した。坂部氏によると、「小さな政府」を好む傾向が強い企業経営者が、教育政策の分野では、連邦政府による財政投資・介入の拡大を容認、ないし積極的に要求しているという。本発表は、このように、「連邦政府による統制」の下で教育の「市場化」が進んでいる状況が起きている原因を探ったものである。その結果、経営者団体は、労働力需要・供給の必要性から普通教育の高度化、そのための連邦政府による財政支援を支持しており、これに対して、宗教右派の団体は、共通カリキュラムやスタンダードやテストの導入を連邦による不当な教育介入とみて非難していた。すなわち、保守系団体の間にも対立があったことを坂部氏は示した。

(文責：宮本健市郎)

自由研究発表Ⅲ

司会：赤星晋作（広島市立大学）、倉本哲男（愛知教育大学）

自由研究発表の第Ⅲ部会は、次のような内容であった。

（１）大倉健太郎会員（岡崎女子短期大学）からは、「ニューオーリンズにおける復興 10 年後の新たな展開—チャーター・スクールを中心として—」というタイトルにて、2005 年のハリケーン・カトリーナによる被災から 10 年後の公立学校の展開状況について発表があった。被災後ニューオーリンズ市ではチャーター・スクールが全米で類を見ないほど広がっていった。その中で、具体的に Intercultural Charter School (ICS)、そして学業達成において「F」評価を受け閉校した ICS の経営を引き継いだ Einstein Charter School (ECS) の事例を分析し、「自律」と「介入」の問題について論述し、教育委員会の公教育に果たす役割とチャーター・スクールの自律性をいかに発揮していくかを課題としてあげた。

（２）馬場洸志会員（愛知教育大学大学院）は、発表題目を「サービス・ラーニングコーディネーターの資質・能力が学生の学習成果に及ぼす影響」として、サービス・ラーニングコーディネーター (SLC) へのインタビュー調査を実施しその結果を分析し考察した。インタビュー項目を作成する際、Community Engagement Professional (CEP) の資質・能力とされる 4 領域「組織の戦略的リーダー」「組織の管理者」「地域のイノベーター」「同分野への貢献者」を参考に調査枠組みを設定し、その結果を「リフレクション」、「トレーニング」という点から分析し考察をしている。そして、課題として、リフレクションの回数やタイミング、トレーニングの時間と回数等をあげた。

（３）安藤輝次会員（関西大学）は「ヴァンダービルド大学のピア支援学習方法 (PALS)」というタイトルで発表し、テネシー州ナッシュビルの特別支援教育で成果を上げているヴァンダービルド大学で開発されたピア支援学習方法 (Peer-Assisted Learning Strategies: PALS) の内容、成果と課題、さらに教師教育への展望について発表した。PALS とは 2 人 1 組のペアにより学び合いをする学習方法であるが、読解において PALS を適用した実験群と統制群を比較してみると、明らかに実験群にその教育効果が認められた、と言う。そして最後に、州間教員評価支援協会 (InTASK) の「教職モデル・コア・スタンダード」、また「コモン・コア・州スタンダード」(CCSS) における PALS の意義について言及した。

（４）相原総一郎会員の発表は「アメリカ高等教育における学修行動調査の発展 - 評価指標を中心に -」であった。アメリカの主な学修行動調査である「共同 IR プログラム」「学生エンゲージメント調査」「研究大学学生経験調査」を取りあげ、その特徴を「関与 (Involvement)・CIRP 構成概念」「エンゲージメント (Engagement)・高インパクト実践 (HIPs)」「アカデミック・エンゲージメント (Academic Engagement)」等の概念によって説明した。また、本発表の総括として、これらの評価観は日本の学修行動調査を対象とする観点として大いに参考になるものと評価された。質疑応答後の最終的な研究 vision として、会員自身による学修調査指標の開発が待たれるとの声もあった。

（文責：赤星晋作・倉本哲男）

◇公開シンポジウム

「良きアメリカ市民」の育成—第一次世界大戦後から現代まで—

シンポジウムの趣旨

ドナルド・トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」を唱え、自国の一部の人々の権益を優先する排外主義的な政策を推進している。これに対して、強い反発の声や運動も国内外で強まりつつあり、教育政策の具体的な方向を見極めるのは難しい。

だが、アメリカの歴史を振り返ってみると、排外主義的な政策がとられたのは、今回が初めてではない。19世紀末から20世紀初頭にかけて、出身国別移民割当や識字テストの導入などの方法で、移民の流入を制限する政策が次第に強まり、1924年移民法によって移民の制限は最も徹底し、その後数十年続いた。その一方で、国内に目を向けると、新移民、黒人、アジア系、先住民などは、20世紀になっても白人と同等に暮らすための権利を剥奪されたまま、「人種の坩堝」という標語に象徴されるように、アメリカ文化への同化を強制された。たとえば、母語による教育が否定され、英語による教育が強制されることが少なくなかった。このように、排外主義的な政策と、移民を含むすべての国民にアメリカ文化を強制することとは同時に起こっていた。トランプ大統領の政策や言動を、このような過去1世紀のアメリカの歴史と重ね合わせて吟味するとき、その古さと新しさが見えてくる。

第一次世界大戦前後の教育界において、排外主義と同化政策を関連づけたのは、「良き（アメリカ）市民」という言葉であった。学校教育の中に公民科、社会科、あるいはコミュニティ・シヴィックス等の科目が登場し、「良きアメリカ市民」像が描かれるようになったのである。これが、現代につづくシティズンシップ教育の起源のひとつになったとみることには可能であろう。本シンポジウムでは、第一次世界大戦後から現代に至るアメリカ教育の流れを、「良きアメリカ市民」の育成という視点からたどり、「アメリカ・ファースト」を主張する思想の背景を探ってみる。

今回は、宮本健市郎氏に「アメリカ・ナショナリズムの展開と『良き市民』の形成」、佐藤隆之氏に「進歩主義教育における『良きアメリカ市民』の育成」、倉本哲男氏に「Service-Learningにおける市民教育論（Citizenship Education）に関する一考察」というタイトルで報告していただく。「良きアメリカ市民」とはどのようなものであり、「良きアメリカ市民」を育成していくために学校はどのような役割を果たしてきたのか、そして現代の学校はどのような「良きアメリカ市民」を育成しようとしているのか、皆様とともに考えていきたい。

提案者：宮本健市郎（関西学院大学）

佐藤隆之（早稲田大学）

倉本哲男（愛知教育大学）

司会・コーディネーター：末藤美津子（東洋学園大学）

アメリカ教育学会 2017年度会計決算報告書
(2017年4月1日 ～ 2018年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
学会費・入会金	840,000	873,000	33,000
紀要論文掲載協力金	30,000		-30,000
紀要売上料	5,000	0	-5,000
預金利息	100	3	-97
前年度繰越金	249,865	249,865	0
合 計	1,124,965	1,122,868	-2,097

支出の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
アメリカ教育研究(第28号)印刷費	350,000	0	-350,000
事務局経費			
庶務費	150,000	93,672	-56,328
通信費	100,000	49,171	-50,829
謝金	10,000	0	-10,000
HP維持管理費	70,000	70,000	0
大会開催費補助	200,000	200,000	0
アメリカ学会賞報奨金	30,000	0	-30,000
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	10,000	0
予備費	204,965	0	-204,965
次年度繰越金※	0	700,025	700,025
合 計	1,124,965	1,122,868	2,097

※次年度繰越金計算式は以下の通り

2017年度決算収入合計 873,003 円 - 2017年度決算支出合計422,843 円 = 450,160 円
前年度繰越金 249,865 円 + 2017年度収支450,160 円 = 次年度繰越金 700,025 円

以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 黒田 友紀 (印省略)
厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません

2018年10月13日 アメリカ教育学会会計監査委員 相原 総一郎 (印省略)

アメリカ教育学会 2018年度予算書(案)
(2018年4月1日 ～ 2019年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	備 考
前年度繰越金	700,025	アメリカ教育研究第28号分(300,000円)含む
学会費・入会金	850,000	6,000円×145名(納付率85%)
紀要論文掲載協力金	25,000	5,000円×5名
紀要売上料	5,000	
預金利息	100	
合 計	1,580,125	

支出の部

(円)

項 目	予 算	備 考
アメリカ教育研究(第28号)印刷費	650,000	アメリカ教育研究第28号(¥300,000)分含む
事務局経費		
庶務費	120,000	
通信費	100,000	
謝金	10,000	
HP維持管理費	70,000	
大会開催費補助	200,000	
アメリカ学会賞報奨金	30,000	
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	
予備費	390,125	
合 計	1,580,125	

－事務局より－

◆アメリカ教育学会第31回大会について

開催地：京都教育大学

日 時：2019年10月12日（土）

（詳細については決まり次第、学会ホームページでお知らせします）

◆学会員名簿の作成について

平成31年度は、理事選挙にともない、学会員名簿を作成し、会員各位に配布をさせていただきます。所属や住所先の変更、名簿に公開する情報に変更がある方は、学会ホームページにある「会員情報変更届」をご作成の上、事務局（jaaes.since.1989@gmail.com）へご連絡ください。ご連絡がない場合は、入会申込の時点の情報をもとに名簿を作成いたします。

◆会費納入について

平成29年度会計年度より、会費年額6,000円（学生会員は5,000円）となりました。
また、平成28年度以前の未納分につきましては、会費年額5,000円（学生会員は4,000円）の納入をお願いいたします。

◆アメリカ教育学会「教育セミナー」（澤田科研研究会）開催について

平成31年2月17日（日）に、上智大学（四谷キャンパス）6号館4階407教室にて、「教育セミナー」（澤田科研研究会）を開催いたします。詳細は、学会ブログに掲載しております。

◆会員メールアドレスの更新のお願い

学会事務局からの連絡等については、平成28年度より各会員に登録いただいているメールアドレスへ、メーリングリストによる一斉配信をしております。メールアドレスの登録変更につきましては、適宜、下記のメールアドレスへお知らせください。

アメリカ教育学会 E-mail：jaaes.since.1989@gmail.com

◆学会ウェブサイト・ブログ URL のお知らせ

アメリカ教育学会では、各種情報をウェブサイト及びブログで情報発信しております。ぜひご覧くださいようお願い致します。

アメリカ教育学会ウェブサイト：<http://www.jaaes.org/index.html>

アメリカ教育学会ブログ：<http://blog.livedoor.jp/jaaes/>

以上